受益者向け資料
Monthly Report

作成基準日 ： 2026年10月30日

モルガン・スタンレー社債／マルチアセット運用戦略ファンド 2018-12
愛称 ： 攻守の果実 2018-12

単位型投信／内外／資産複合／特殊型（条件付運用型）

※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。
※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移（設定来：日次）

※分配金再投資基準価額は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	2018年12月17日
信託期間	2028年12月18日まで
決算日	12月16日 （休業日の場合は翌営業日）
信託報酬率	年 0.3850% （税抜0.35%）以内*
基準価額	9,655円
純資産総額	767百万円
債券組入比率	99.7%
現金等	0.3%

＊2019年10月1日以降適用の信託報酬率は年0.37796%（税抜0.3436%）

期間別騰落率

過去1ヵ月	0.4%
過去3ヵ月	-0.0%
過去6ヵ月	0.4%
過去1年	-0.9%
過去3年	2.1%
設定来	0.6%

※収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

分配実績（1万口当たり、税引前）

第2期　2020年12月16日	109円
第3期　2021年12月16日	74円
第4期　2022年12月16日	10円
第5期　2023年12月18日	9円
第6期　2024年12月16日	8円
第7期　2025年12月16日	6円
設定来分配金合計	426円

債券組入銘柄

	銘柄名	償還日	比率
1	DIRS VT ER JPY 2018-12 （モルガン・スタンレー社債）	2028/12/1	99.7%
合計		1銘柄	99.7%

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

組入債券の実績クーポン

2022年12月	0.110%
2023年12月	0.110%
2024年12月	0.110%
2025年12月	0.110%

※実績クーポン（%）は、「ファンド設定日からの対象インデックスの累積収益率／経過年数」で算出されます。

※本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

基準価額騰落率の要因分析（過去1ヵ月）

組入債券要因				分配金要因	信託報酬等	合計
円金利変動要因	保証体の信用スプレッド変動要因	固定クーポン要因	その他要因			
0.19%	0.20%	0.03%	-0.03%	0.00%	-0.03%	0.36%

※その他要因には、実績クーポンの価値、需給要因等を含みます。なお、組入債券要因部分については、モルガン・スタンレーからのデータをもとに作成しております。

MS DIRSインデックス2018-12 について

◆ 指数の資産配分状況

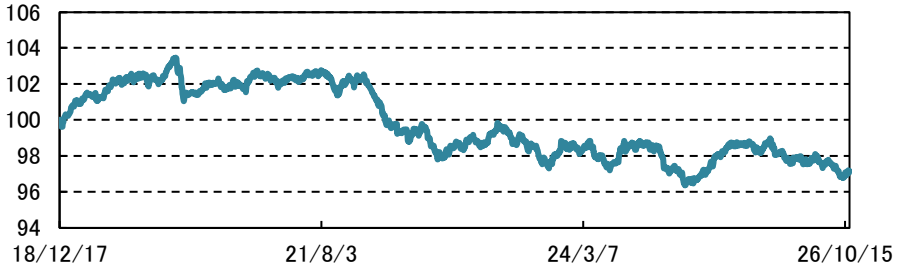
資産	配分比率
株式	7.8%
国債	40.5%
為替	26.5%
商品	15.3%
REIT	9.9%
合計	100.0%

◆ 指数の収益率

月次収益率	0.3%
累積収益率	-2.9%

※MS DIRSインデックス2018-12 の各資産の配分比率は、モルガン・スタンレーからのデータをもとに作成しております。
※基準価額への反映を考慮して1営業日前の数値を表示しております。
※配分比率は、月末時点の数値を表示しております。
※累積収益率は、設定日を基準とした収益率です。

◆ 指数の推移



※指数の推移はBloombergより取得した情報をもとに作成しており、設定日を100として指数化しております。
※基準価額への反映を考慮して1営業日前の数値を表示しております。

◆ 対象5資産（投資ユニバース）

株式

S&P先物（70%）、ユーロストックス50先物（25%）、日経225先物（5%）による先進国株式バスケット指数

国債

米国長期国債先物（33.3%）、日本長期国債先物（33.3%）、ドイツ長期国債先物（33.3%）によるバスケット指数

為替

ユーロ、豪ドル、日本円、英国ポンド、ニュージーランドドル、カナダドル、スイスフランによるモルガン・スタンレー為替戦略

商品

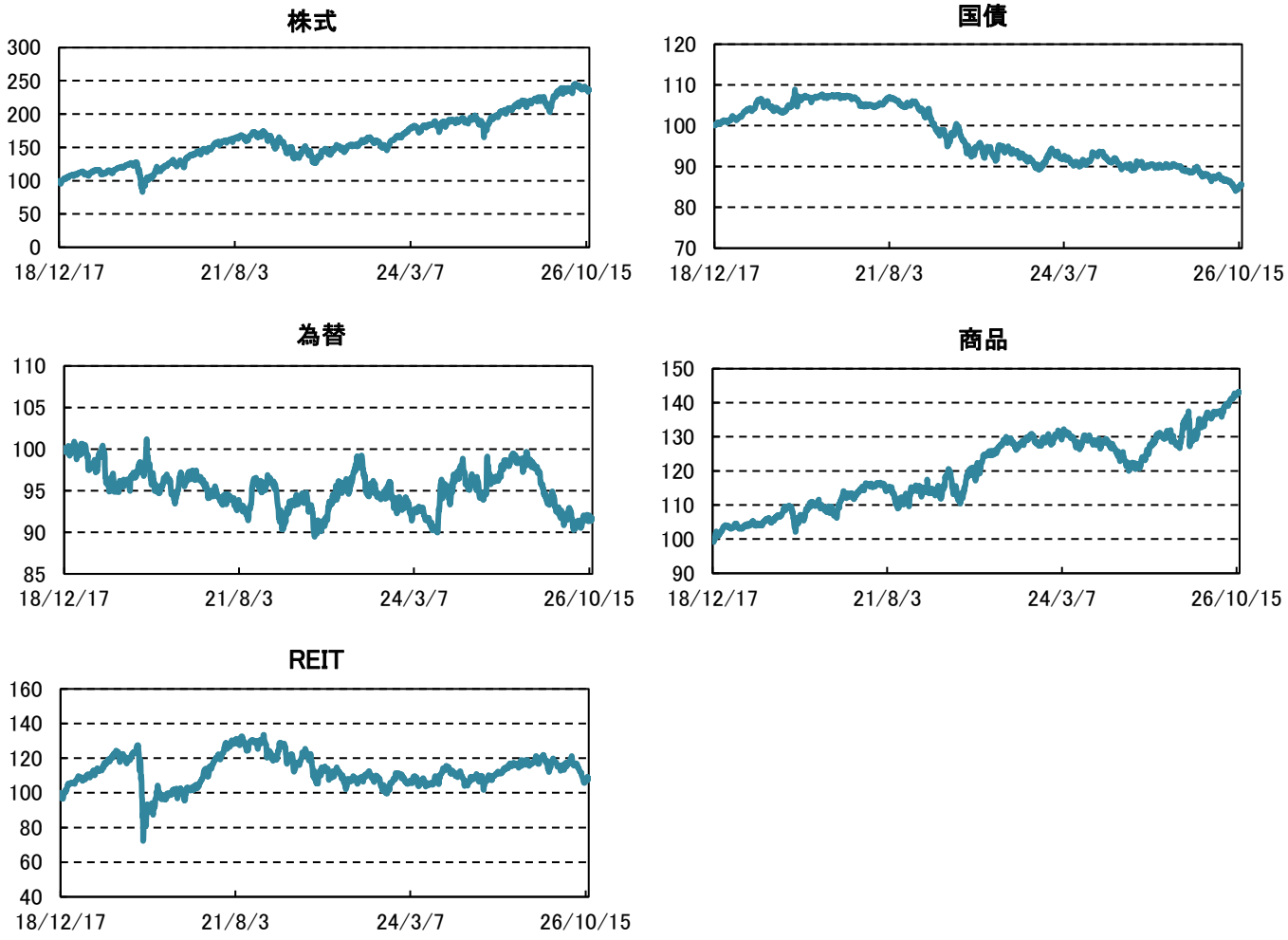
モルガン・スタンレーコモディティ戦略

REIT

米国不動産ETFとJ-REITを各50%組み入れる戦略

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ https://www.tdasset.co.jp/

◆ 対象5資産の推移



※上記は「MS DIRSインデックス2018-12」を構成する各資産の動きを指数化したグラフです。
　各資産の投資対象の内訳は、2ページの「対象5資産（投資ユニバース）」をご覧ください。
※各資産のグラフはBloombergより取得した情報をもとに作成しており、設定日を100として指数化しております。
※基準価額への反映を考慮して1営業日前の数値を表示しております。

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社は、MS DIRSインデックス2018-12の独占的所有権を有しています。モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社及びデータの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、いかなる場合も、いかなる者に対しても、同指数並びにこれらに関連するデータの正確性（計算上の過誤・遺漏を含む）、完全性、適時性又は利用可能性、同指数の使用から得られる結果又は過去、現在若しくは将来の運用成績、又は同指数に基づく金融商品への投資の妥当性を、明示的にも黙示的にも保証し、推奨するものではなく、かつ、同指数の利用又は使用に関連して発生することのある、いかなる損害、費用又は損失に対しても責任を負いません。
また、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド及びその関係会社は、本資料に記載されている情報に関して確認又は検証を行っておらず、これらの情報に関連して、記載内容及び情報の過誤に関する表明若しくは保証（明示的か黙示的かを問いません）又は情報の遺漏を含み、いかなる責任も負いません。
本資料に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドマネージャーのコメント

日欧の株価および日本のREITは、AI（人工知能）分野における過剰投資への懸念やフランスの財政不安を受けて、投資家のリスク回避の動きが強まったことから下落しました。一方で、米国の株価およびREITは、AI（人工知能）・半導体関連以外のセクターへの資金シフトや長期金利の低下が下支えとなり、上昇しました。
日米欧の長期金利は、各国・地域の中銀の利上げ観測が後退したことから低下しました。
為替戦略はマイナスのリターン、商品戦略はプラスのリターンとなりました。

MS DIRSインデックス2018-12は上昇しました。債券、商品戦略の上昇がプラスに寄与しました。

ファンドが投資するモルガン・スタンレー社債は、円金利（スワップ金利）の低下などがプラス寄与となり、価格は上昇しました。

※市況概況は、当ファンドの基準価額への反映を考慮して1営業日前の情報をもとに作成しております。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシーが発行し、モルガン・スタンレーにより保証される円建債券（「モルガン・スタンレー社債」または「当該社債」ということがあります。）に投資し、設定日から約10年後のファンドの償還価額について、元本※ 確保を目指します。
  ただし、投資する債券の発行体等が債務不履行となった場合等には、元本確保ができない場合があります。また、信託期間中にファンドを解約した場合やファンドが繰上償還された場合等には、換金価額や償還価額が元本を下回る場合があります。
  ※購入時手数料（税込）は含みません。
- モルガン・スタンレー社債の組入比率は、高位とすることを基本とします。また、満期まで保有することを前提とし、原則として銘柄入替は行いません。
- モルガン・スタンレーが提供するマルチアセット運用戦略を用いた円建の指数（「MS DIRSインデックス2018-12」または「対象インデックス」ということがあります。）のパフォーマンスに基づいて算出される債券の利金の獲得を目指します。
  ・MS DIRSインデックス2018-12の実質的な投資対象は、日本を含む世界各国の株価指数先物、国債先物、為替、商品先物、REIT等です。
- モルガン・スタンレー社債の利金は、固定クーポンに実績クーポンを加えて算出されます。なお、固定クーポンは毎期一定水準支払われ、実績クーポンはMS DIRSインデックス2018-12のパフォーマンスに基づいて支払われます。

ファンドは「特化型運用」を行います。一般社団法人資産運用業協会の規則において、投資対象に支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いものは、特化型ファンドと定められています。支配的な銘柄とは、寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合）が10%を超えるまたは超える可能性の高い銘柄をいいます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、ファンドの元本総額に年0.3850%（税抜0.35%）以内[*1]の率を乗じて得た額とします。 ファンドの運用管理費用（信託報酬）は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、途中換金時または償還時にファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の元本×信託報酬率

［運用管理費用（信託報酬）の配分］　（年率）

支払先	信託報酬率（税抜）	対価の内容
委託会社	0.14%以内[*2]	委託した資金の運用等の対価
販売会社	0.19%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	0.02%	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

＊1　2019年10月1日以降は年率0.37796%（税抜0.3436%）
＊2　2019年10月1日以降は年率0.14696%（税抜0.1336%）

その他の費用・手数料	
	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人の概況

［委託会社］　T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第357号

加入協会／一般社団法人資産運用業協会

［受託会社］　三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

［販売会社］　※ 次頁にファンドの販売会社の名称等を記載しています。

販売会社の名称等

2026年11月2日現在

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○				
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○				
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。

すでに販売等の取扱いは行っておりません。

ご留意いただきたい事項

■ 本資料はT&Dアセットマネジメントが当ファンドの受益者に運用状況をご報告するために作成した運用レポートであり、当ファンドを含む有価証券の売買の勧誘を目的とするものではありません。

■ 本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に記載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■ 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがいまして、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

■ 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

■ 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

■ 本資料の様式、表示項目等は将来、予告なく変更される場合があります。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ https://www.tdasset.co.jp/

MAS-101132